

(証券コード 7638)  
2022年6月6日

株 主 各 位

東京都中央区銀座二丁目6番3号

株式会社 NEW ART HOLDINGS

代表取締役会長兼社長 白石 幸生

## 第28期定時株主総会招集のご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年6月20日（月）営業時間終了の時（午後7時）までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

- ① [郵送による議決権行使の場合] 同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否を表示され、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。
- ② [インターネットによる議決権行使の場合] 後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>にアクセスし、同封の議決権行使書用紙記載の議決権行使コード及びパスワードをご利用のうえ、画面の案内に従い議決権を行使してください。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月21日（火）午後1時（受付開始 午後12時30分）
2. 場 所 東京都千代田区有楽町一丁目11番1号  
読売会館 7階「よみうりホール」
3. 会議の目的事項  
報 告 事 項
  1. 第28期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第28期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）計算書類報告の件

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役11名選任の件
- 第4号議案 監査役1名選任の件

### 4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち事業報告の「会社の体制及び方針」、  
「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://newart-ir.jp/ir/library/soukai/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には、記載しておりません。

以上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://newart-ir.jp/ir/library/soukai/>) に掲載させていただきます。

### ◎新型コロナウイルス感染症への対策に関するお知らせ

新型コロナウイルスの感染予防及び拡散防止のため、株主の皆様の安全を第一に考え、株主総会の開催につきましては以下のとおりとさせていただきますので、ご理解、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

1. ご来場の際は、マスクの着用をお願いいたします。
2. 受付では消毒液等の用意をいたしますので、ご利用くださいますようお願いいたします。
3. 議場ではお席の間隔をあけてお座りいただきますようお願いいたします。
4. 体調不良と見受けられる方には、ご入場をお断りする場合がございます。
5. 株主総会に出席する役員及び運営スタッフはマスクを着用して対応させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### (事業の状況)

当連結会計年度はM&Aによる事業拡大を推進した年度となりました。

2021年7月に日本で最も歴史がある1984年創業のオークションハウス「エスト・ウェストオークションズ」の株式70%を取得し、「ニューアート・エストウェストオークションズ」として子会社化致しました。2021年10月1日には日本初の保税蔵置場を利用したアートオークションを羽田空港内で開催し、26億円のハンマープライス(落札価格)となり評判を呼びました。

現在も軽井沢のホテルなどいくつかのM&A案件が進行しておりますが、今期最大のM&A案件はITbookホールディングスとの経営統合であります。代表者白石幸生の企業グループを中心に筆頭株主として経営統合を目指し、5~7年後にはあわせて売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上、株式時価総額1,000億円以上を目指して取り組んでおります。

当連結会計年度におけるグループの業績は売上高187億22百万円(前期比1.1%減)、営業利益26億99百万円(前期比19.9%増)、経常利益29億40百万円(前期比20.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益14億79百万円(前期比31.4%増)となりました。

基幹事業であるジュエリー・アート・オークション事業が景気変動のある中でも堅調に推移していることから、株主の皆様への期末配当は2022年3月14日に発表させて頂きました通り、1株につき70円に感謝特別配当5円を追加して75円の配当を実施致します。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、新設会社の事業の本格的な開始により「ジュエリー・アート事業」の報告セグメントの名称を、「ジュエリー・アート・オークション事業」に変更し、従来「その他事業」に含まれていたオークション事業の報告セグメント区分を「ジュエリー・アート・オークション事業」に変更しております。以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

## ①ジュエリー・アート・オークション事業

当連結会計年度におけるジュエリー・アート・オークション事業の売上高は160億24百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は33億55百万円（前期比19.6%増）となりました。

ジュエリー事業においては仕入高騰や国内外ブランドの競争がある中、ブライダル情報誌、WEB、CM等の既存集客施策に加え新たな集客施策を取り入れ、集客の最大化を図っております。前連結会計年度より継続して実施している国内未出店エリアへの新規出店に関しては、鹿児島市・青森市・和歌山市への新規出店を実施致しました。また、横浜ランドマークプラザへの出店や既存7店舗の改装も行い、より幅広いエリアで当社の商品をお選び頂ける体制を整えました。2022年4月には宮崎市・四日市店をオープンし、今後もグループの基幹事業として経済情勢をみながら積極的な成長展開と製造部門の強化を行い利益創出をしております。

アート事業においては新聞広告による集客が奏功し高額作品の販売が実施され業績に寄与することが出来ました。

オークション事業は冒頭でも述べた通り、2021年7月のエストウェストオークション子会社化後、10月と11月にアートオークションを開催し合計36億円のハンマープライスとなりました。2022年3月に開催したスプリングセールの4億円を合計すると半期で40億円のハンマープライスとなりました。今後は国内では年間4回、新しく設立した香港の会社で年2回、シンガポールで年1回開催し、年間落札額100億円以上、手数料20%を目標に取り組み、事業の柱となるよう運営してまいります。

## ②ヘルス&ビューティー事業

当連結会計年度におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は25億28百万円（前期比3.5%減）、セグメント損失は4億85百万円（前期はセグメント損失2億7百万円）となりました。

当連結会計年度は新規集客数が減少し目標会員数に至らなかったことが、結果的に売上・利益にひびき厳しい結果となりました。事業モデルの見直しと同時に当事業については従来の営業スタイルの転換期を迎えていると考えており、化粧品品の製造ライン開発、ECビジネスなど専門的な知識を兼ね備えた人材を採用し、顧客を店舗に集客して売上を作る営業スタイルに加えて、過去の内容にとらわれない柔軟な経営方向を探りながら新しいビジネス展開を進めてまいります。

### ③その他事業

スポーツ事業においては、「CRAZY」ブランドで展開しているゴルフ用品の販路を広げる為、スポーツ量販店「ゼビオ・ヴィクトリア」への卸売を推進致しました。2022年3月末時点で全国21店舗への展開が済みであり、今後40店舗まで拡大を予定しております。既存取引先の拡大とゼビオ・ヴィクトリア店の売上が向上することで更なる売上拡大ができる事業であると考えております。

フィンテック事業においては、手数料収入が中心ではありますが、効率の良いビジネスモデルであり、ヘルス&ビューティー事業のクレジット事業をすべて引き受ける計画実現のため、業容拡大を目指して人員を増加し、成長できる事業体制の構築を進めております。

これらの事業の業績を集計した結果、売上高は1億88百万円（前年同期比5.8%増）セグメント損失25百万円（前期はセグメント損失51百万円）となりました。

(注) セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

当社グループの販売・サービス別の売上は、以下のとおりです。

#### 販売・サービス別売上高（連結）

（単位：千円）

| セグメントの名称           | 販売・サービスの名称など                                      | 当連結会計年度<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |       |        |
|--------------------|---------------------------------------------------|------------------------------------------|-------|--------|
|                    |                                                   | 売上高                                      | 前期比   | 構成比    |
| ジュエリー・アート・オークション事業 | ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス・美術品の販売等・オークションの企画・運営 | 16,021,498                               | △1.0% | 85.6%  |
| ヘルス&ビューティー事業       | エステティックサロンの運営化粧品並びに健康食品等の製造・販売                    | 2,512,054                                | △2.6% | 13.4%  |
| その他事業              | アートファンドの組成・運営、クレジット事業・ゴルフ用品の製造・販売・関連スポーツ用品の開発     | 188,705                                  | 5.8   | 1.0%   |
| 合 計                |                                                   | 18,722,257                               | △1.1% | 100.0% |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

## (2) 今後の経営方針ならびに対処すべき課題 (次期の見通し)

2022年3月期は新型コロナの影響を受ける事業もありましたが、2023年3月期においては国内・海外共に回復してくるものと考えられます。将来的な事業拡大を見据えM&A案件が進行しており、代表者白石幸生の企業グループを中心にITbookホールディングスの筆頭株主として経営統合を目指し、5～7年後にはあわせて売上高1,000億円以上、営業利益100億円以上、株式時価総額1,000億円以上を目指して取り組んでおります。

ジュエリー国内事業は今後も地方都市を網羅する店舗展開を継続的に進め、新規顧客の開拓を図ります。新型コロナによる結婚式の延期で大きな影響を受けたブライダル業界も、徐々に回復傾向にあり大幅に減少していた取引先からの集客も今後は増加していくものと考えております。また、ダイヤモンド及び地金の高騰もありますが、イスラエル現地法人の強みを活かしたダイヤモンド仕入れと製造分野の見直しによる原価の低減化を同時に行い、売上及び利益の最大化を図れるようにすすめております。

ジュエリー海外事業は度重なるコロナによる行動制限により、業績に影響を受けておりましたが、多店舗展開をしている台湾に関しては回復傾向にあり、より効果的な集客施策と販売スキルの底上げを行うことで売上の向上ができると考えております。

アート事業については、草間彌生・具体美術・戦後日本美術のアーティストに加え小松美和を中心に若手作家の作品も益々注目を浴びております。2022年6月より外国人観光客の日本への入国が再開されることもアート事業にとっては大きな追い風になると考えております。

オークション事業に関しては、国内では年間4回、新しく設立した香港の会社で年2回、シンガポールで年1回開催し、年間落札額100億円以上、手数料20%を目標に取り組み、事業の柱となるよう運営しております。2022年5月には今期第1回目のコンテンポラリー&モダンアートのオークションを開催致します。海外渡航の制限が緩和されたことで、海外でのオークションに向けて準備を進めております。

ヘルス&ビューティー事業に関してはコロナの影響を受け、減少した会員数を回復させる為、新規集客の見直しを行いコロナ前の会員数を基準に集客の改善を実施しております。サロン運営に関しては抜本的な改革を行い社員教育と並行して従業員のモチベーションをあげる施策を実行しております。商品販売に関しては現状の商品だけではなく化粧品および健康食品など新商品の開発として専門的な知識を持った人材を採用し、製造から販売まで一貫した商品を提供できるように進め店頭以外の販売も進めていきます。

フィンテック事業に関しては継続してクレジット取扱い店舗を徐々に拡張させております。将来的にラ・パルレの顧客全体をカバーできる体制が出来上がれば、グループ内に利益が残る体制となり、ホールディング化の意義が発揮されることとなります。今後も取り扱い店舗を少しずつ増加させていく予定で業績向上を図ります。

アートファンド事業は海外中心に進められ第1号・第2号ファンドが立ち上がり、第3号ファンドが現在募集中であり、投資家に注目されております。これからも堅実に新しいファンドを形成していく予定です。

スポーツ事業は、全国21店舗のゼビオ・ヴィクトリア店にゴルフ用品「CRAZY」ブランドを展開し2023年3月期迄に40店舗まで拡大を予定しております。ゼビオ・ヴィクトリア店の売上拡大と卸売先としての既存取引先の深堀を行うことで更なる売上の拡大が見込めると考えております。

また、当社は軽井沢において軽井沢ニューアートミュージアムの運営を行っております。その関連事業としてPlan Do See野田豊加氏のプロデュースにより30億円～50億円の建設費をかけた隈研吾設計事務所の隈研吾氏の設計によるホテル事業が進行中でPlan Do Seeが運営する予定です。さらに旧軽井沢の老舗ホテル「軽井沢エレガンス」を当社グループに経営統合して事業改善中であります。また、隣接地域に軽井沢で最高級のレジデンスの計画も進行中であります。これらの事業がすべて完成すれば旧軽井沢に1万平米を超える美術館、高級ホテル、ウェディング施設、高級レジデンスが完成します。現在、既存ビジネスに加えてこれらの新規事業を計画しており、ジュエリービジネスに続く大きな収益源になるリゾート開発事業として成長させていきたいと考えております。

### (目標とする経営指標)

当社は、株主利益及び企業価値の最大化という観点から事業規模の拡大と収益力の向上に取り組んでおります。収益力の指標としては営業利益率を重視しており、売上原価率を低く抑えながら売上増をはかり、営業利益率20%の早期実現を目指します。また、株主重視の観点から1株当たり当期純利益（EPS）と自己資本当期純利益率（ROE）の向上を意識した経営を行ってまいります。

### (中長期的な会社の経営戦略)

当社は以下の戦略により、持続的成長による株主利益及び企業価値の最大化を目指します。

- ① 当社は、婚約指輪・結婚指輪に集中・特化するブライダルジュエリー事業を主力事業として成長を果たしてきました。今後も当社ブランド（銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド）の更なる浸透と価値の向上をはかるために集客、商品、接客品質の向上に努めることで、ブライダルジュエリー市場でのシェア拡大を目指します。同時に、現在注力しているヘルス&ビューティー事業、フィンテック事業の業容拡大及びスポーツ事業分野での新規事業へのアプローチを積極的に進め、ブライダルジュエリー事業と同レベルもしくはそれ以上の売上や利益が確保できる体制の実現を目指し、複数事業化による、安定した経営及びグループ間での相乗効果が発揮できる企業体制の構築を進めています。
- ② 店舗政策については、採算ベースを意識した店作りを意図して、優良物件情報の収集を行い、独自の出店基準により、高い収益が見込める店舗展開を海外を含めグローバルな視点で行ってまいります。既存店舗においては、店舗の収益性を重視し、不採算店舗の運営体制については厳格な基準を設けて、移転・退店・統合も速やかに進め、効率の良い店舗ネットワークを構築してまいります。
- ③ 当社は、現在の顧客層を拡大させ、より広範囲なお客様への訴求が可能な商品・サービスを持続的に提供できる体制作りにも取り組んでいます。「株式会社NEW ARTブランド開発研究所」の設立は、この取組を強化するための施策であり、新たなブランド価値創造に向け不断の研究開発を続けてまいります。

### (会社の対処すべき課題)

- ① 当社は、適時開示体制及び内部管理体制の一層の強化を最重要課題の一つとして位置付けており、より強固な企業統治の構築を目指します。
- ② 集客については、広告媒体や手法が時間の経過によって効果の低下などの変化がおこる可能性があります。現在は、従来集客の中心に置いていたブライダル情報誌、提携先からの紹介以外にTVCM、インターネットによる集客やSNSなど新しいメディアでの集客にも取り組んでいますが、全ての集客方法のパフォーマンスを冷静に俯瞰し、バランスの良い広告スタイルを常に考えてまいります。費用対効果を見据えた運営を心がけ、経費配分を効率的に行うことで確実性の高い集客戦略を進め、全体的な集客増を実現することを目指しています。

- ③ 不採算事業の処理については、適時実施しておりますが、今後、市場環境の変化等により新たな不採算部門が発生することも考えられます。引き続き、期限や指標を明確化し、速やかな経営判断により、不確実な出店計画や店舗継続を防止することで、採算効率を重視した事業計画に立脚した店舗出店及び新規事業計画を実現いたします。
- ④ ジュエリーブランドを展開する企業にとっては商品開発が重要であり、またそのブランド力向上にとって重要な要素であります。新しいデザイン開発のため、優れた社内デザイナーによる商品開発により、今までにない新しい商品の開発を進めることで、より幅広い顧客層へのアプローチを実現いたします。
- ⑤ かつて、商品の値引き販売により、利益の低下を生むという課題がありました。現在は、商品の魅力向上や販売部門への教育・指導と意識向上により、過度な値引きを極力削減するとともに、お客様からのヒアリング強化による適切な商品提案を心がけ、顧客満足度の向上による販売単価の上昇に努めています。
- ⑥ 当社が始めたセミオーダーによるブライダルジュエリー専門店での販売というビジネスモデルは、非常に効果的な仕組みであったため、開業時より発展・成長してきました。しかしながら、現在、多くの企業がこのビジネスモデルによる営業をしています。また、市場は飽和状態にあり、新規性という点では薄れています。  
当社としては、今後もブライダルジュエリーをより魅力的なものにしていくための施策を実施していくとともに、ブライダル以外のジュエリーの開発も進め海外も含めた、より多くのお客様にアピールできる体制作りを進めています。
- ⑦ 美術品販売については、販売員の育成と魅力的な作品の仕入実現が課題であり、今後も研修による販売員のレベル向上と世界的に人気の高い作家の作品を仕入れて、販売体制の更なる強化を図っていきます。
- ⑧ ヘルス&ビューティー事業においては、人員増減に業績が左右される側面があります。新規採用の促進と職場環境の改善や仕事に対するロイヤリティの向上などの施策を実施し、離職者の低減化を図り、人員減を抑えるための施策を行っています。また、施術による売上加えて化粧品等の物販売上を伸ばすことで利益率を向上し、経営の安定化を図っていきます。
- ⑨ フィンテック事業については、取組みを進めてきたアートファンド事業について、安定収益源としてのビジネスモデル構築を目指します。
- ⑩ 信販事業については、監督官庁の規程を遵守し、金融業としてお客様に安心して利用していただける体制作りを進めつつ取扱い店を増加させて取扱件数を増加させて業績の向上を目指します。
- ⑪ 当社は、既存事業に加え、新規分野にも積極的な事業展開を推進するため、持株会社体制により運営しています。新規事業を育成、成長させることで、当社グループの中長期的な企業価値の拡大を目指していきます。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度中における設備投資は総額7億円で、店舗の新設、改装などを実施いたしました。店舗の新設、改装等の状況は以下のとおりです。

#### (ジュエリー・アート・オークション事業)

|     |                       |              |             |
|-----|-----------------------|--------------|-------------|
| 新 設 | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 鹿 児 島 店      | (鹿児島県鹿児島市)  |
|     | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 青 森 ラビナ店     | (青森県青森市)    |
|     | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 和 歌 山 店      | (和歌山県和歌山市)  |
|     | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 横浜ランドマークプラザ店 | (神奈川県横浜市)   |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 立 川 店        | (東京都立川市)    |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 鹿 児 島 店      | (鹿児島県鹿児島市)  |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 名古屋ユニモール店    | (愛知県名古屋市中区) |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 青 森 ラビナ店     | (青森県青森市)    |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 和 歌 山 店      | (和歌山県和歌山市)  |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 横浜ランドマーク店    | (神奈川県横浜市)   |
| 改 装 | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 立 川 店        | (東京都立川市)    |
|     | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 福 井 店        | (福井県福井市)    |
|     | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 京 都 本 店      | (京都府京都市)    |
|     | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 神 戸 三 宮 店    | (兵庫県神戸市)    |
|     | 銀座ダイヤモンドシライシ          | 名 古 屋 本 店    | (愛知県名古屋市中区) |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 東 京 本 店      | (東京都中央区)    |
|     | エクセルコダイヤモンド           | 福 井 店        | (福井県福井市)    |
|     | ニューアート・エストウエストオークションズ | 本 社          | (東京都品川区)    |

#### (4) 資金調達の状況

当期の設備資金及び運転資金等の必要資金は、自己資金、金融機関からの借入及びリースにより充当しました。

#### (5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円)

| 項目                  | 期別<br>第25期<br>(2019年3月期) | 第26期<br>(2020年3月期) | 第27期<br>(2021年3月期) | 第28期<br>(当連結会計年度)<br>(2022年3月期) |
|---------------------|--------------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売上高                 | 17,585,301               | 18,620,697         | 18,936,384         | 18,722,257                      |
| 経常利益                | 2,388,132                | 3,272,994          | 2,439,550          | 2,940,355                       |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 916,442                  | 1,529,398          | 1,126,248          | 1,479,383                       |
| 1株当たり当期純利益          | 56.23円                   | 95.88円             | 71.47円             | 93.16円                          |
| 総資産                 | 15,290,544               | 17,332,497         | 18,694,506         | 20,906,332                      |
| 純資産                 | 7,474,012                | 8,288,424          | 8,792,620          | 9,648,252                       |
| 1株当たり純資産            | 458.61円                  | 525.91円            | 558.19円            | 605.16円                         |

(注) 当社は、2019年10月1日を効力発生日として普通株式20株につき1株とする株式併合を行っております。1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益については、第25期の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                                  | 資本金                | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                            |
|--------------------------------------|--------------------|---------|------------------------------------|
| 株式会社ニューアート・シーマ                       | 100百万円             | 100.00% | ブライダルジュエリーの製造・販売等                  |
| Israel Shiraishi., Ltd.              | 1,000イスラエル<br>シェケル | 100.00% | ダイヤモンドの仕入・販売                       |
| 株式会社ニューアート・ヘルス&ビューティー                | 90百万円              | 100.00% | エステティックサロンの運営<br>化粧品並びに健康食品等の製造・販売 |
| 株式会社ニューアート・スポーツ                      | 11百万円              | 100.00% | ゴルフ用品の製造・販売<br>関連スポーツ用品の開発         |
| 株式会社ニューアート・フィンテック                    | 100百万円             | 100.00% | アートファンドの組成・運営<br>美術品の販売等           |
| 株式会社ニューアート・イストウエストオークション             | 98百万円              | 70.00%  | オークションの企画・運営                       |
| 株式会社ニューアート・リゾート                      | 12百万円              | 40.00%  | リゾート地区の開発                          |
| HONG KONG NEW ART LIMITED            | 7百万香港ドル            | 100.00% | 海外子会社の管理<br>ブライダルジュエリーの販売          |
| 台湾新美股份有限公司                           | 28百万台湾ドル           | 100.00% | ブライダルジュエリーの販売                      |
| 台湾帕蕾拉有限公司                            | 3百万台湾ドル            | 100.00% | エステティックサロンの運営                      |
| NEWART DIAMONDS(SINGAPORE) PTE. Ltd. | 10万シンガポ<br>ールドル    | 100.00% | ブライダルジュエリーの販売                      |
| 台湾白石鑽石股份有限公司                         | 1百万台湾ドル            | 100.00% | ブライダルジュエリーの販売                      |

(注) 当社の出資比率には間接保有分を含んでおります。

### ② 事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名               | 住所               | 帳簿価額の合計<br>(千円) | 当社の総資産額<br>(千円) |
|-------------------|------------------|-----------------|-----------------|
| 株式会社ニューアート・シーマ    | 東京都中央区銀座一丁目15番2号 | 3,188,004       | 13,175,463      |
| 株式会社ニューアート・フィンテック | 東京都中央区銀座一丁目15番2号 | 4,055,157       | 13,175,463      |

## (7) 主要な事業内容

以下の事業等の運営及びこれらを営む国内外子会社の経営管理

### ① ジュエリー・アート・オークション事業

(ブライダルジュエリーの製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売、オークションの企画・運営)

### ② ヘルス&ビューティー事業

(エステティックサロンの運営、化粧品並びに健康食品等の製造・販売)

### ③ その他事業

(アートファンドの組成・運営、クレジット事業等、ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発)

## (8) 主要な事業所

### ① 当社

本 社 東京都中央区

### ② 株式会社ニューアート・シーマ

本 社 東京都中央区

銀座ダイヤモンドシライシ

|         |          |               |          |
|---------|----------|---------------|----------|
| 銀座本店    | 東京都中央区   | 町田マルイ店        | 東京都町田市   |
| アルティメイト | 東京都中央区   | 立川店           | 東京都立川市   |
| 新宿本店    | 東京都新宿区   | 大宮店           | 埼玉県さいたま市 |
| 池袋パルコ   | 東京都豊島区   | 横浜モアーズ店       | 神奈川県横浜市  |
| 千葉店     | 千葉県千葉市   | 横浜元町店         | 神奈川県横浜市  |
| 柏店      | 千葉県柏市    | 横浜ランドマークプラザ店  | 神奈川県横浜市  |
| 札幌時計台   | 北海道札幌市   | ららぽーと湘南平塚店    | 神奈川県平塚市  |
| 青森ラビナ   | 青森県青森市   | 盛岡店           | 岩手県盛岡市   |
| 山形店     | 山形県山形市   | 秋田オーパ         | 秋田県秋田市   |
| 郡山モルティ  | 福島県郡山市   | 仙台本店          | 宮城県仙台市   |
| 新潟本店    | 新潟県新潟市   | 宇都宮店          | 栃木県宇都宮市  |
| 富山本店    | 富山県富山市   | 高崎店           | 群馬県高崎市   |
| 金沢本店    | 石川県金沢市   | ホテルテラスザガーデン水戸 | 茨城県水戸市   |
| 福井店     | 福井県福井市   | 軽井沢店          | 長野県北佐久郡  |
| 長野本店    | 長野県長野市   | ららぽーと沼津店      | 静岡県沼津市   |
| 松本本店    | 長野県松本市   | 名古屋ユニモール      | 愛知県名古屋市  |
| 静岡本店    | 静岡県静岡市   | 名古屋本店         | 愛知県名古屋市  |
| 大阪店     | 大阪府大阪市   | 四日市ふれあいモール    | 三重県四日市市  |
| 梅田ハービス  | 大阪府大阪市   | 浜松店           | 静岡県浜松市   |
| 心斎橋本店   | 大阪府大阪市   | 京都本店          | 京都府京都市   |
| 奈良店     | 奈良県奈良市   | 神戸本店          | 兵庫県神戸市   |
| 和歌山店    | 和歌山県和歌山市 | 神戸三宮店         | 兵庫県神戸市   |

|           |      |      |            |     |     |
|-----------|------|------|------------|-----|-----|
| 広島市       | 広島市  | 広島市  | 姫路市        | 兵庫県 | 姫路市 |
| 岡山本店      | 岡山県  | 岡山市  | 松山本店       | 愛媛県 | 松山市 |
| 高松本店      | 香川県  | 高松市  | 博多マルイ      | 福岡県 | 福岡市 |
| 福岡本店      | 福岡県  | 福岡市  | 大分         | 大分県 | 大分市 |
| 小倉店       | 福岡県  | 北九州市 | 長崎ハマクロス411 | 長崎県 | 長崎市 |
| 熊本本店      | 熊本県  | 熊本市  | 宮崎         | 宮崎県 | 宮崎市 |
| アミュプラザ鹿児島 | 鹿児島県 | 鹿児島市 |            |     |     |

エクセルコダイヤモンド

|            |          |             |         |
|------------|----------|-------------|---------|
| 東京本店       | 東京都中央区   | 青山店         | 東京都港区   |
| 町田マルイ      | 東京都町田市   | 立川店         | 東京都立川市  |
| 大宮店        | 埼玉県さいたま市 | 横浜          | 神奈川県横浜市 |
| 山形店        | 山形県山形市   | 横浜ランドマークプラザ | 神奈川県横浜市 |
| 秋田オーパ      | 秋田県秋田市   | みなとみらい      | 神奈川県横浜市 |
| 郡山モルティ     | 福島県郡山市   | 札幌時計台       | 北海道札幌市  |
| 新潟店        | 新潟県新潟市   | 青森ラビナ       | 青森県青森市  |
| 富山店        | 富山県富山市   | 盛岡          | 岩手県盛岡市  |
| 金沢店        | 石川県金沢市   | 仙台          | 宮城県仙台市  |
| 福井店        | 福井県福井市   | 宇都宮         | 栃木県宇都宮市 |
| ららぽーと沼津    | 静岡県沼津市   | 高崎          | 群馬県高崎市  |
| 名古屋本店      | 愛知県名古屋市  | ホテルテラスガーデン  | 茨城県水戸市  |
| 名古屋ユニモール   | 愛知県名古屋市  | 長野          | 長野県長野市  |
| 四日市ふれあいモール | 三重県四日市市  | 松本          | 長野県松本市  |
| 大阪店        | 大阪府大阪市   | 静岡          | 静岡県静岡市  |
| 梅田ハービス     | 大阪府大阪市   | 浜松          | 静岡県浜松市  |
| 心齋橋        | 大阪府大阪市   | 京都          | 京都府京都市  |
| 奈良店        | 奈良県奈良市   | 神戸          | 兵庫県神戸市  |
| 和歌山店       | 和歌山県和歌山市 | 姫路          | 兵庫県姫路市  |
| 岡山店        | 岡山県岡山市   | 広島          | 広島県広島市  |
| 松山店        | 愛媛県松山市   | 高松          | 香川県高松市  |
| 博多マルイ      | 福岡県福岡市   | 福岡          | 福岡県福岡市  |
| 長崎ハマクロス411 | 長崎県長崎市   | 小倉          | 福岡県北九州市 |
| 宮崎店        | 宮崎県宮崎市   | 大分          | 大分県大分市  |
| アミュプラザ鹿児島  | 鹿児島県鹿児島市 | 熊本          | 熊本県熊本市  |

③ Israel Shiraishi, Ltd.

本社 イスラエルテルアビブ

④ 株式会社ニューアート・ヘルス&ビューティー

本社 東京都中央区

トレーニングセンター

銀座トレーニングセンター 東京都中央区 梅田トレーニングセンター 大阪府大阪市



EXELCO DIAMOND

台北遠東Sogo忠孝店 台湾 台北市 板橋大遠百店 台湾 新北市  
新光三越台中中港店 台湾 台中市 SOGO百貨新竹店 台湾 新竹市

⑩ 台湾帕蕾拉有限公司

本 社 台湾 台北市  
La Parler  
台 北 本 店 台湾 台北市

⑪ 新魅（上海）珠宝有限公司

本 社 中国 上海市  
GINZA DIAMOND SHIRAISHI  
上 海 久 光 店 中国 上海市

⑫ 上海東美美容有限公司

本 社 中国 上海市  
La Parler  
上 海 久 光 店 中国 上海市

## (9) 主要な借入先

(単位：千円)

| 借入先         | 借入額       |
|-------------|-----------|
| 株式会社みずほ銀行   | 1,130,000 |
| 株式会社りそな銀行   | 400,000   |
| 株式会社三井住友銀行  | 385,400   |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 200,000   |

## (10) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員数

| 従業員数 | 前期末比増減 |
|------|--------|
| 851名 | 11名増   |

(注) 上記従業員数に契約社員、アルバイトは含まれておりません。  
(なお契約社員、アルバイト数は、95名です。)

### ② 当社の従業員数

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年令  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 62名  | 14名減   | 39.7才 | 4年5ヶ月  |

(注) 上記従業員数には、契約社員、アルバイトは含まれておりません。  
(なお契約社員、アルバイト数は、9名です。)

## (11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

## (12) 事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

## (13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する 権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

## (14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

当社は2021年7月26日をもって、エスト・ウェストオークションズ株式会社の発行済株式の70%を取得し子会社と致しました。

## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 66,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 16,626,375株 (自己株式683,082株を含む。)  
(3) 株主数 23,890名  
(4) 大株主

| 株主名                             | 持株数                 | 持株比率               |
|---------------------------------|---------------------|--------------------|
| 白石 幸生                           | 3,326 <sup>千株</sup> | 20.86 <sup>%</sup> |
| 株式会社ホワイトストーン                    | 1,462               | 9.17               |
| 白石 勝代                           | 1,313               | 8.24               |
| 白石 幸栄                           | 1,010               | 6.33               |
| 株式会社ベルコ                         | 576                 | 3.61               |
| KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT | 515                 | 3.24               |
| 吉田 知広                           | 497                 | 3.12               |
| 丹下 博文                           | 335                 | 2.10               |
| 木下 圭一郎                          | 306                 | 1.92               |
| 小田 明                            | 261                 | 1.64               |

(注) 当社は自己株式683,082株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しています。

- (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対して交付した株式の状況  
該当事項はありません。

- (6) その他株式に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権の状況  
該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役及び監査役の氏名等

| 地 位        | 氏 名     | 担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                           |
|------------|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| * 取締役会長兼社長 | 白 石 幸 生 | 株式会社ニューアート・シーマ取締役<br>株式会社ニューアート・ヘルス&ビューティー取締役<br>株式会社ニューアート・フィンテック取締役<br>株式会社ニューアート・スポーツ取締役<br>株式会社ニューアート・エストウエストオークション取締役 |
| 取締役副社長     | 白 石 哲 也 | 株式会社ニューアート・シーマ代表取締役社長<br>株式会社ニューアート・ヘルス&ビューティー取締役副社長<br>株式会社ニューアート・スポーツ代表取締役社長<br>株式会社ニューアート・エストウエストオークション代表取締役社長          |
| 取締役専務      | 吉 森 章   | HONG KONG NEW ART LIMITED 董事長<br>NEW ART DIAMONDS(SINGAPORE)PTE.Ltd. Director                                              |
| 取締役        | 松 橋 英 一 | 一般財団法人Karuzawa New Art Museum 館長                                                                                           |
| 取締役        | 高 橋 宗 潤 | 株式会社ニューアート・ヘルス&ビューティー代表取締役社長                                                                                               |
| 取締役        | 中 山 雅 之 | 株式会社ニューアート・フィンテック代表取締役社長                                                                                                   |
| 取締役        | 妙 見 聡 子 | 株式会社三鈴エージェンシー代表取締役                                                                                                         |
| 取締役        | 小 山 政 彦 | 株式会社風土代表取締役会長                                                                                                              |

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び<br>重要な兼職の状況                                                              |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 常 勤 監 査 役 | 吉 川 秀 雄 | 株式会社ニューアート・シーマ監査役<br>株式会社ニューアート・ヘルス&ビューティー監査役<br>株式会社ニューアート・エストウェストオーグションズ監査役 |
| 監 査 役     | 高 井 章 光 | 高井総合法律事務所代表パートナー                                                              |
| 監 査 役     | 大 井 一 男 | 株式会社ホワイトストーン取締役副社長                                                            |

(注) 1. \*印は代表権を有する取締役です。

2. 取締役のうち妙見聡子、小山政彦の両氏は、社外取締役です。

3. 監査役のうち高井章光、大井一男の両氏は、社外監査役です。

4. 監査役高井章光氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 監査役の大井一男氏は、株式会社ホワイトストーンの実業取締役副社長であり、企業経営全般の豊富な経験と高い見識を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 取締役妙見聡子、監査役高井章光の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ています。

7. 当期中の取締役及び監査役の異動

|    |     |       |                               |
|----|-----|-------|-------------------------------|
| 就任 | 取締役 | 高橋宗潤  | 2021年6月22日開催の第27期定時株主総会における異動 |
|    | 取締役 | 中山雅之  | 同上                            |
| 退任 | 取締役 | 神尾常夫  | 2021年6月22日開催の第27期定時株主総会における異動 |
|    | 取締役 | 川島博通  | 同上                            |
|    | 取締役 | 安田剛   | 同上                            |
|    | 取締役 | 藤原荘輔  | 同上                            |
|    | 取締役 | 萩原利博  | 同上                            |
|    | 取締役 | 山根裕一郎 | 同上                            |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は定款で責任限定契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では取締役及び監査役と責任限定契約を締結する予定はありません。

## (3) 補償契約の内容の概要

補償契約については、契約をしておりません。

## (4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は子会社を含めた取締役、監査役の役員全員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、個人被保険者がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して保

険期間中に個人被保険者が被る損害賠償金および争訟費用について被保険者が負担することになる金額を当該保険契約により補填することとしております。当該保険の被保険者全員についてその費用を全額当社が負担しております。

## (5) 取締役及び監査役の報酬等

### イ. 当事業年度に係る報酬等

|     |     |          |                    |
|-----|-----|----------|--------------------|
| 取締役 | 12名 | 49,940千円 | (うち社外 2 名 1,500千円) |
| 監査役 | 3名  | 9,360千円  | (うち社外 2 名 3,600千円) |

(注) 取締役のうち 2 名は無報酬の取締役です。

### ロ. 当事業年度に支払った役員退職慰労金

該当事項はありません。

## (6) 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針

当社は2021年3月1日開催の取締役会において取締役12名全員の個人別の報酬について取締役12人全員が参加する書面による方法でその決定に関する方針を決議いたしました。その内容は以下の通りであります。

- ① 報酬等（業績に連動しない金銭報酬）の額またはその算定方法の決定方針  
取締役会の決議により勤務実績、役位、職責、在任年数、担当部門の業績などに応じて個々に検討し支給額を決定します。
- ② 業績連動報酬がある場合の業績指標の内容および業績連動報酬等の額または数の算定方法の決定方針  
各指標の数字等に完全に連動した報酬は現状ありませんが、業績達成度に応じて賞与を支給することが出来ます。
- ③ 非金銭報酬等がある場合の内容および非金銭報酬等の額または数の算定方法の決定方針  
現状では、非金銭報酬を支給する予定はありません。
- ④ 報酬等の種類ごとの割合の決定方針  
現状では業績に連動しない金銭報酬のみですが、将来的に他の方法を導入することも考えられます。

- ⑤ 報酬等を与える時期または条件の決定方針  
基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、役位、職責、在任年数、業績、従業員の給与水準などを考慮し、総合的に勘案して決定されます。
- ⑥ 取締役及び監査役の報酬についての株主総会の決議に関する事項  
取締役の報酬限度額は、1994年9月12日開催の臨時株主総会において年額3億円以内と決議いただいています。  
監査役の報酬限度額は、1994年9月12日開催の臨時株主総会において年額1億円以内と決議いただいています。  
なお、当該臨時株主総会に係る会社役員の数数は4名で内訳は取締役が3名、監査役が1名です。
- ⑦ 決定の全部または一部の報酬に係る委任に関する事項  
当該年度においては、2021年6月22日開催の取締役会において各取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を代表取締役の白石幸生会長兼社長に委任する旨の決議をしております。その権限の内容は各取締役の担当部門の業績をふまえた基本報酬となっており、この権限を委任した理由は当社グループ全体の業績と担当各部門の業績を勘案し、平等かつ適切に各取締役の評価をバランスよく行うには代表取締役が最も適しているからです。
- ⑧ 第三者への委任以外の決定方法  
職位に応じた金額をあらかじめ定めておくことも考えられます。
- ⑨ その他重要事項  
本決定の内容を変更する場合は取締役会の決議によります。

監査役の報酬については監査役の協議にて決定しており、高い独立性の確保の観点から、業績との連動ではなく報酬限度額の範囲内で月額の固定報酬のみを支給することとしています。

なお、当事業年度において取締役の報酬等の内容が上記の方針に沿うものであると取締役会が判断した理由として、個別の報酬の決定に際して、代表取締役の決定した内容は各取締役の担当部門の業績をふまえたものとなっており、合理性が認められる内容となっているからです。

## (6) 社外役員に関する事項

### ① 社外取締役の状況

| 区分  | 氏名   | 重要な兼職先と当社との関係 | 当社での主な活動状況                                                                                                                      |
|-----|------|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 妙見聡子 | 該当事項はありません。   | 当期開催の取締役会14回のうち11回に参加し、企業経営者としての経験から適宜発言をおこない、決議に参加しています。<br>女性取締役として、女性が多数を占める当社の店舗などの運営や方針についての意見を述べており、その意見は、当社の経営に活かされています。 |
| 取締役 | 小山政彦 | 該当事項はありません。   | 当期開催の取締役会14回には参加しておりませんが、連絡を密にとり適時、企業経営者としての経験から適宜経営に資する助言をおこなっています。                                                            |

### ② 社外監査役の状況

| 区分  | 氏名   | 重要な兼職先と当社との関係 | 当社での主な活動状況                                                                                                                              |
|-----|------|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 高井章光 | 該当事項はありません。   | 当期開催の監査役会12回の全てに参加して監査結果について発言しています。<br>また、当期開催の取締役会14回のうち13回に参加し、意見を表明しています。<br>弁護士としての専門的な見地からの発言を行っており、当社経営についての貢献、監督機能の強化につながっています。 |
| 監査役 | 大井一男 | 該当事項はありません。   | 当期開催の監査役会12回の全てに参加して監査結果について発言しています。<br>また、当期開催の取締役会14回のうち13回に参加し、意見を表明しています。<br>永年培ったアートに関する専門的な知識を生かした発言により、当社経営についての助言を行っています。       |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

UHY東京監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                         | 支払額       |
|-----------------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                           | 23,000 千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭<br>その他の財産上の利益の合計額 | 23,000 千円 |

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について当社監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等を検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しています。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

解任または不再任の決定の方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

なお、監査役会は会計監査人の継続監査年数等を勘案しまして、再任若しくは不再任の決定を行います。

## 連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部              |                   |
|-----------------|-------------------|----------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>13,010,691</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>8,448,783</b>  |
| 現金及び預金          | 3,322,781         | 支払手形及び買掛金            | 482,884           |
| 受取手形、売掛金及び契約資産  | 1,767,720         | 短期借入金                | 3,620,000         |
| 商品及び製品          | 7,000,188         | 1年内返済予定の長期借入金        | 577,441           |
| 仕掛品             | 45,081            | リース債務                | 96,622            |
| 原材料及び貯蔵品        | 244,909           | 未払金及び未払費用            | 843,337           |
| 前払費用            | 157,861           | 未払法人税等               | 389,624           |
| その他             | 837,640           | 契約負債                 | 1,653,104         |
| 貸倒引当金           | △365,492          | その他                  | 785,769           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>7,895,640</b>  | <b>固 定 負 債</b>       | <b>2,809,296</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,538,007</b>  | 長期借入金                | 1,054,362         |
| 建物及び構築物         | 1,893,723         | リース債務                | 185,927           |
| 機械装置及び運搬具       | 4,896             | 退職給付に係る負債            | 236,458           |
| 工具、器具及び備品       | 829,223           | 資産除去債務               | 650,904           |
| 土地              | 2,456,250         | その他                  | 681,644           |
| リース資産           | 273,375           | <b>負 債 合 計</b>       | <b>11,258,079</b> |
| 建設仮勘定           | 80,539            | <b>純 資 産 の 部</b>     |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>201,442</b>    | <b>株 主 資 本</b>       | <b>9,855,913</b>  |
| のれん             | 168,973           | 資 本 金                | 2,617,252         |
| その他             | 32,468            | 資 本 剰 余 金            | 2,474,276         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,156,190</b>  | 利 益 剰 余 金            | 5,263,667         |
| 投資有価証券          | 355,752           | 自 己 株 式              | △499,283          |
| 長期貸付金           | 250,400           | その他の包括利益累計額          | △357,203          |
| 繰延税金資産          | 268,797           | その他有価証券評価差額金         | 27,393            |
| 敷金及び保証金         | 1,247,317         | 為替換算調整勘定             | △384,597          |
| その他             | 314,668           | <b>非支配株主持分</b>       | <b>149,542</b>    |
| 貸倒引当金           | △280,745          | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>9,648,252</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>20,906,332</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>20,906,332</b> |

## 連結損益計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 18,722,257 |
| 売 上 原 価               |         | 6,574,031  |
| 売 上 総 利 益             |         | 12,148,226 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 9,448,832  |
| 営 業 利 益               |         | 2,699,394  |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 10,633  |            |
| 為 替 差 益               | 312,072 |            |
| 助 成 金 収 入             | 18,180  |            |
| そ の 他                 | 20,735  | 361,621    |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 57,921  |            |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 57,217  |            |
| そ の 他                 | 5,521   | 120,660    |
| 経 常 利 益               |         | 2,940,355  |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 45,184  | 45,184     |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 2,931   |            |
| 減 損 損 失               | 768,761 |            |
| そ の 他                 | 249     | 771,942    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 2,213,597  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 798,376 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △97,754 | 700,621    |
| 当 期 純 利 益             |         | 1,512,975  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |         | 33,591     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益       |         | 1,479,383  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |           |          |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高           | 2,617,252 | 2,376,202 | 4,580,542 | △637,490 | 8,936,506 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |           |           | △8,661    |          | △8,661    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 2,617,252 | 2,376,202 | 4,571,880 | △637,490 | 8,927,844 |
| 当 期 変 動 額           |           |           |           |          |           |
| 剰余金の配当              |           |           | △787,596  |          | △787,596  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 1,479,383 |          | 1,479,383 |
| 自己株式の処分             |           | 98,074    |           | 141,938  | 240,013   |
| 自己株式の取得             |           |           |           | △3,731   | △3,731    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） |           |           |           |          |           |
| 当期変動額合計             | —         | 98,074    | 691,786   | 138,207  | 928,068   |
| 当 期 末 残 高           | 2,617,252 | 2,474,276 | 5,263,667 | △499,283 | 9,855,913 |

|                     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------|-----------------------|--------------------|-------------------|---------|-----------|
|                     | その他有価証券<br>評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |           |
| 当 期 首 残 高           | 181                   | △144,067           | △143,886          | —       | 8,792,620 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |                       |                    |                   |         | △8,661    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 181                   | △144,067           | △143,886          | —       | 8,783,958 |
| 当 期 変 動 額           |                       |                    |                   |         |           |
| 剰余金の配当              |                       |                    |                   |         | △787,596  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                       |                    |                   |         | 1,479,383 |
| 自己株式の処分             |                       |                    |                   |         | 240,013   |
| 自己株式の取得             |                       |                    |                   |         | △3,731    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 27,212                | △240,529           | △213,317          | 149,542 | △63,774   |
| 当期変動額合計             | 27,212                | △240,529           | △213,317          | 149,542 | 864,294   |
| 当 期 末 残 高           | 27,393                | △384,597           | △357,203          | 149,542 | 9,648,252 |

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員 公認会計士 谷 田 修 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿 目 達 也  
業務執行社員

## 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社NEW ART HOLDINGSの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NEW ART HOLDINGS及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部        |                   |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>流動資産</b>     | <b>2,605,757</b>  | <b>流動負債</b>    | <b>5,280,388</b>  |
| 現金及び預金          | 1,094,912         | 買掛金            | 9,433             |
| 売掛金             | 142,020           | 短期借入金          | 3,620,000         |
| 商品及び製品          | 209,532           | 関係会社短期借入金      | 793,206           |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,149             | 1年内返済予定の長期借入金  | 574,141           |
| 関係会社短期貸付金       | 213,764           | 未払金            | 33,026            |
| その他             | 942,378           | 未払費用           | 16,673            |
| <b>固定資産</b>     | <b>10,569,705</b> | 未払法人税等         | 4,804             |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>503,544</b>    | 前受金            | 188,177           |
| 建物及び構築物         | 67,776            | その他            | 40,925            |
| 工具、器具及び備品       | 34,888            | <b>固定負債</b>    | <b>643,096</b>    |
| 土地              | 400,880           | 長期借入金          | 527,662           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>5,776</b>      | 退職給付引当金        | 29,290            |
| その他             | 5,776             | その他            | 86,143            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>10,060,385</b> | <b>負債合計</b>    | <b>5,923,484</b>  |
| 投資有価証券          | 339,291           | <b>純資産の部</b>   |                   |
| 関係会社株式          | 7,670,969         | <b>株主資本</b>    | <b>7,224,584</b>  |
| 関係会社長期貸付金       | 3,084,464         | 資本金            | 2,617,252         |
| 長期貸付金           | 23,200            | 資本剰余金          | 2,474,276         |
| 関係会社長期代替金       | 255,463           | 資本準備金          | 2,376,152         |
| 繰延税金資産          | 149,174           | その他資本剰余金       | 98,124            |
| その他             | 266,588           | <b>利益剰余金</b>   | <b>2,632,338</b>  |
| 貸倒引当金           | △1,728,767        | 利益準備金          | 23,531            |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,175,463</b> | その他利益剰余金       | 2,608,807         |
|                 |                   | 別途積立金          | 300,000           |
|                 |                   | 繰越利益剰余金        | 2,308,807         |
|                 |                   | <b>自己株式</b>    | <b>△499,283</b>   |
|                 |                   | 評価・換算差額等       | 27,393            |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金   | 27,393            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>7,251,978</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>13,175,463</b> |

## 損 益 計 算 書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                    | 金         | 額                |
|------------------------|-----------|------------------|
| <b>営 業 収 益</b>         |           |                  |
| 売 上 高                  | 2,212,938 |                  |
| 関係会社受取配当金              | 2,500,000 |                  |
| 経営指導料                  | 516,600   | <b>5,229,538</b> |
| <b>売 上 原 価</b>         |           | <b>610,255</b>   |
| 売 上 総 利 益              |           | <b>4,619,282</b> |
| 販売費及び一般管理費             |           | <b>1,308,343</b> |
| 営 業 利 益                |           | <b>3,310,939</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>       |           |                  |
| 受取利息及び配当金              | 30,411    |                  |
| 為替差益                   | 233,105   |                  |
| その他の                   | 1,717     | <b>265,234</b>   |
| <b>営 業 外 費 用</b>       |           |                  |
| 支 払 利 息                | 71,041    |                  |
| 貸倒引当金繰入額               | 317,693   |                  |
| その他の                   | 1,975     | <b>390,710</b>   |
| 経 常 利 益                |           | <b>3,185,463</b> |
| <b>特 別 損 失</b>         |           |                  |
| 貸倒引当金繰入額               | 475,000   |                  |
| 子会社株式評価損               | 1,332,000 | <b>1,807,000</b> |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b> |           | <b>1,378,463</b> |
| 法人税、住民税及び事業税           | 1,589     |                  |
| 法人税等調整額                | △143,491  | <b>△141,901</b>  |
| <b>当 期 純 利 益</b>       |           | <b>1,520,365</b> |

## 株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から  
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |                |              |           |                 |           |
|-------------------------|-----------|-----------|----------------|--------------|-----------|-----------------|-----------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                |              | 利 益 剰 余 金 |                 |           |
|                         |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |
|                         |           |           |                |              | 別途積立金     | 繰越利益剰余金         |           |
| 当 期 首 残 高               | 2,617,252 | 2,376,152 | 49             | 2,376,202    | 23,531    | 300,000         | 1,576,039 |
| 当 期 変 動 額               |           |           |                |              |           |                 |           |
| 剰余金の配当                  |           |           |                |              |           |                 | △787,596  |
| 当期純利益                   |           |           |                |              |           |                 | 1,520,365 |
| 自己株式の処分                 |           |           | 98,074         | 98,074       |           |                 |           |
| 自己株式の取得                 |           |           |                |              |           |                 |           |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |           |           |                |              |           |                 |           |
| 当期変動額合計                 | —         | —         | 98,074         | 98,074       | —         | —               | 732,768   |
| 当 期 末 残 高               | 2,617,252 | 2,376,152 | 98,124         | 2,474,276    | 23,531    | 300,000         | 2,308,807 |

|                         | 株 主 資 本      |          |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                        | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|--------------|----------|----------------|------------------|------------------------|-----------|
|                         | 利益剰余金        | 自 己 株 式  | 株 主 資 本<br>合 計 | その他有価証<br>券評価差額金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
|                         | 利益剰余金<br>合 計 |          |                |                  |                        |           |
| 当 期 首 残 高               | 1,899,570    | △637,490 | 6,255,534      | 181              | 181                    | 6,255,715 |
| 当 期 変 動 額               |              |          |                |                  |                        |           |
| 剰余金の配当                  | △787,596     |          | △787,596       |                  |                        | △787,596  |
| 当期純利益                   | 1,520,365    |          | 1,520,365      |                  |                        | 1,520,365 |
| 自己株式の処分                 |              | 141,938  | 240,013        |                  |                        | 240,013   |
| 自己株式の取得                 |              | △3,731   | △3,731         |                  |                        | △3,731    |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純額） |              |          |                | 27,212           | 27,212                 | 27,212    |
| 当期変動額合計                 | 732,768      | 138,207  | 969,050        | 27,212           | 27,212                 | 996,262   |
| 当 期 末 残 高               | 2,632,338    | △499,283 | 7,224,584      | 27,393           | 27,393                 | 7,251,978 |

**独立監査人の監査報告書**

2022年5月23日

株式会社NEW ART HOLDINGS  
取締役会 御中

UHY東京監査法人  
東京都品川区

指定社員 公認会計士 谷 田 修 一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鹿 目 達 也  
業務執行社員

**監査意見**

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社NEW ART HOLDINGSの2021年4月1日から2022年3月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果  
会計監査人UHY東京監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月23日

株式会社 NEW ART HOLDINGS 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 吉川 秀雄 | ㊟ |
| 社外監査役 | 高井 章光 | ㊟ |
| 社外監査役 | 大井 一男 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

第28期の期末配当につきましては、株主の皆様への利益還元に留意しつつ、当期の業績ならびに今後の事業展開を勘案し、以下のとおりとさせていただきますと存じます。

(1)配当財産の種類

金銭といたします。

(2)株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき普通配当70円に感謝特別配当5円を合算した75円  
総額1,195,746,975円

(3)剰余金の配当が効力を生ずる日

2022年6月21日

(4)剰余金支払開始日

2022年6月30日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されますので、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるため、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第14条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第14条第2項は、書面交付請求をした株主に対する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示の規定（現行定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 上記の新設・削除に伴い、効力発生日等に関する附則を設けるものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（変更箇所につきましては下線でお示ししています。）

| 現行定款                                                                                                                                                            | 変更案                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| <p><u>（株主総会参考書類等のインターネット開示）</u><br/><u>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項にかかる情報を、法務省令に定めるところにしたがい、インターネットを利用する方法で開示することができる。</u></p> | <p>&lt; 削除 &gt;</p> |



### 第3号議案 取締役11名選任の件

現任の取締役全員（8名）は、本総会終結のときをもって任期満了となります。現取締役のうち2名は任期満了で退任し、新任取締役5名を加えた下記11名の選任をお願いしたいと存じます。取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 1     | しら いし ゆき お<br>白石 幸生<br>(1944年12月18日) | 1967年 4月 ギャラリー白石 創業<br>(現Whitestone Gallery Co., Ltd.)<br>1994年 9月 株式会社ダイヤモンドシライシ<br>(現株式会社NEW ART HOLDINGS)<br>創業<br>2014年 6月 当社代表取締役会長<br>2015年 4月 当社代表取締役会長兼社長<br>2016年 6月 当社代表取締役会長<br>2016年 7月 当社取締役会長<br>2016年11月 HONG KONG NEW ART LIMITED<br>董事長<br>2017年 4月 株式会社ニューアート・フィンテック<br>代表取締役<br>2017年 6月 当社代表取締役会長兼社長<br>2017年 6月 株式会社ニューアート・シーマ<br>取締役 (現任)<br>2017年 6月 株式会社ニューアート・クレイジー<br>(現株式会社ニューアート・スポーツ)<br>取締役会長<br>2018年 6月 当社代表取締役会長<br>2018年11月 Israel Shiraishi., Ltd.<br>取締役 (現任)<br>2018年11月 株式会社ニューアート・ラ・パルレ<br>(現株式会社ニューアート・ハルス&ビューティー)<br>取締役 (現任)<br>2018年11月 株式会社ニューアート・フィンテック<br>取締役 (現任)<br>2018年11月 台湾新美股份有限公司<br>董事 (現任)<br>2019年 6月 当社代表取締役会長兼社長 (現任)<br>2020年 4月 株式会社ニューアート・ブランド開発研究所<br>代表取締役 (現任)<br>2021年 2月 NEW ART DIAMONDS<br>(SINGAPORE)PTE.Ltd.<br>CEO (現任)<br>2021年11月 株式会社ニューアート・イストウエストオーガニクス<br>取締役 (現任) | 3,326千株    | (注3)        |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 2         | しら いし てつ や<br>白石 哲也<br>(1970年1月27日) | 1996年10月 株式会社ダイヤモンドシライシ<br>(現株式会社NEW ART HOLDINGS)<br>取締役<br>1999年6月 当社取締役副社長<br>営業統括<br>1999年9月 当社取締役副社長<br>上場担当<br>2005年6月 当社取締役退任<br>2014年2月 株式会社 シングルB<br>(現株式会社ニューアート・スポーツ)<br>代表取締役社長<br>2014年7月 当社相談役<br>2014年7月 株式会社ニューアート・ラ・パルレ<br>(現株式会社ニューアート・ヘルス&ビューティー)<br>副社長執行役員<br>2015年6月 当社取締役副社長<br>2015年8月 Israel Shiraiishi., Ltd.<br>代表取締役 (現任)<br>2016年6月 当社代表取締役社長<br>2017年6月 当社代表取締役社長退任<br>2017年6月 株式会社ニューアート・ラ・パルレ<br>代表取締役社長<br>2017年6月 株式会社ニューアート・シーマ<br>代表取締役副社長<br>2019年6月 同社代表取締役社長<br>(現任)<br>2019年6月 当社取締役<br>2019年6月 株式会社ニューアート・ラ・パルレ<br>取締役副社長 (現任)<br>2019年9月 株式会社ニューアート・スポーツ<br>代表取締役社長 (現任)<br>2020年6月 当社取締役副社長 (現任)<br>2021年11月 株式会社ニューアート・イストウエストオクシジョンズ<br>代表取締役社長 (現任) | 25千株           | なし                  |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)               | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 3         | よし もり あきら<br>吉 森 章<br>(1949年1月29日) | 1972年 4月 住友化学工業株式会社入社<br>1996年 3月 同社退職<br>1996年 4月 日本アーンストアンドヤング<br>コンサルティング株式会社<br>入社<br>2003年 2月 同社退職<br>2003年 3月 Lush Inc. 副社長兼<br>株式会社ラッシュジャパン<br>社長就任<br>2004年11月 同退任<br>2006年11月 株式会社コトブキ入社<br>同社取締役就任<br>2015年 4月 コトブキホールディングス株式会社<br>代表取締役社長<br>コトブキシーティング株式会社<br>専務取締役就任<br>2017年 4月 同退任<br>2018年 3月 当社入社 経営企画本部<br>2018年 6月 当社取締役社長<br>2018年11月 株式会社ニューアート・シーマ<br>取締役<br>2018年11月 株式会社ニューアート・ラ・パルレ<br>(現株式会社ニューアート・ハルス&ビューティ)<br>取締役 (現任)<br>2018年11月 台湾新美股份有限公司<br>董事<br>2019年 6月 当社取締役<br>2019年10月 Hong Kong New Art., Ltd.<br>董事長 (現任)<br>2020年 6月 当社取締役会長代理<br>2021年 2月 NEW ART DIAMONDS<br>(SINGAPORE)PTE.Ltd.<br>Director (現任)<br>2021年 6月 当社取締役専務 (現任) | 一株             | なし                  |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-----------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 4         | ※<br>かみ お つね お<br>神尾 常夫<br>(1957年12月12日)  | 1981年4月 協同リース株式会社入社<br>2006年4月 同社ストラクチャーズファイナンス<br>部長<br>2008年10月 同社社名変更<br>JA三井リース株式会社<br>リスク統括部長<br>2010年4月 同社システムイノベーション<br>部長<br>2012年6月 JA三井リースオート株式会社<br>代表取締役社長(出向)<br>2017年6月 同社顧問(出向)<br>2017年12月 JA三井リース株式会社<br>退社<br>2018年4月 当社執行役員<br>株式会社ニューアート・シーマ<br>代表取締役社長<br>2018年11月 台湾新美股份有限公司<br>董事長<br>2018年11月 Hong Kong New Art., Ltd.<br>董事(現任)<br>2018年11月 Israel Shiraishi., Ltd.<br>取締役<br>2019年6月 当社取締役<br>2021年6月 当社取締役退任<br>2022年2月 株式会社ニューアート・エストイストオクジョズ<br>取締役(現任) | 一株             | なし                  |
| 5         | ※<br>しら いし やす ゆき<br>白石 保幸<br>(1951年3月20日) | 1981年1月 株式会社シライシ貿易<br>創業<br>代表取締役就任(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 一株             | なし                  |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|-------|-------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| 6     | なか やま まさ ゆき<br>中山 雅之<br>(1960年7月13日)            | 1983年4月 株式会社多田野鉄工所入社<br>1989年5月 同社退職<br>1989年6月 野村証券株式会社入社<br>1994年6月 同社退職<br>1994年9月 CSファーストボストン証券会社入社<br>1995年3月 同社退職<br>1995年4月 メリルリンチ証券株式会社入社<br>2003年3月 同 社 退 職<br>2003年4月 有限会社ピィファ・パートナーズ入社<br>2018年4月 株式会社NEW ART入社<br>(現株式会社NEW ART HOLDINGS)<br>執行役員金融事業担当<br>2018年5月 有限会社ピィファ・パートナーズ退職<br>2018年6月 株式会社ニューアート・フィンテック<br>同社代表取締役社長(現任)<br>2021年6月 当社取締役(現任) | 一株             | なし                  |
| 7     | ※<br>い い じ ま しん た ろ う<br>飯島 慎太郎<br>(1984年1月31日) | 2011年4月 当社入社<br>当社財務経理部経理課<br>2018年11月 当社財務経理部マネージャー<br>2020年2月 当社財務経理部部长<br>2021年7月 当社財務経理部<br>執行役員(現任)                                                                                                                                                                                                                                                            | 一株             | なし                  |
| 8     | ※<br>こ ぎ き しん いち ろ う<br>小崎 慎一郎<br>(1980年8月2日)   | 2001年4月 西鉄シティホテル入社<br>2007年5月 同社退職<br>2007年6月 当 社 入 社<br>九州営業部<br>2014年7月 当社営業本部執行役員<br>2015年12月 当社経営戦略室マネージャー<br>2017年9月 当社社長室室長<br>2020年4月 当社人事総務部<br>マネージャー(現任)                                                                                                                                                                                                  | 一株             | なし                  |

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社株式の数 | 当社との特別の利害関係 |
|-------|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|-------------|
| 9     | ※<br>おおい かず お<br>大井 一男<br>(1952年4月12日) | 1977年3月 株式会社白石通商入社<br>1992年11月 株式会社ギャラリー白石<br>取締役<br>2011年10月 株式会社ホワイトストーン<br>取締役副社長(現任)<br>2018年2月 一般財団法人<br>Karuzawa New Art Museum<br>代表理事(現任)<br>2019年11月 当社仮監査役<br>2020年6月 当社社外監査役(現任)                                                                                   | 一株         | なし          |
| 10    | みょう けん ひと こ<br>妙見 聡子<br>(1968年3月6日)    | 1991年9月 California Tours 入社<br>1992年8月 同社退職<br>1993年4月 株式会社三鈴エージェンシー入社<br>2008年8月 同社代表取締役(現任)<br>2013年6月 株式会社三鈴<br>取締役(現任)<br>2013年6月 当社監査役<br>2017年6月 当社監査役退任<br>当社社外取締役(現任)<br>2017年6月 株式会社ニューアート・シーマ<br>取締役<br>2017年6月 株式会社ニューアート・ラ・パルレ<br>(現株式会社ニューアート・ハルス&ビューティー)<br>取締役 | 一株         | なし          |
| 11    | こ やま まさ ひこ<br>小山 政彦<br>(1947年7月6日)     | 1984年4月 株式会社日本マーケティングセンター入社<br>(現株式会社船井総合研究所)<br>2000年3月 株式会社船井総合研究所<br>代表取締役社長<br>2010年3月 同社代表取締役会長<br>2013年3月 同社代表取締役会長退任<br>2013年4月 株式会社風土設立<br>代表取締役会長(現任)<br>2020年6月 当社社外取締役(現任)                                                                                         | 一株         | なし          |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 候補者のうち、白石哲也、吉森章、神尾常夫、白石保幸、中山雅之、飯島慎太郎、小崎慎一郎、大井一男、妙見聡子、小山政彦の10氏と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 候補者の白石幸生氏が自己の計算において議決権の過半数を所有する株式会社ホワイトストーン及びWhitestone Gallery Company Ltd.と当社間に美術品売買の取引があります。
4. 責任限定契約の内容の概要  
当社は定款で責任限定契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結する予定はありません。
5. 補償契約の内容の概要  
補償契約については契約をしておりません。
6. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は役員全員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、取締役がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して保険期間中に取締役個人が被る損害賠償金及び争訟費用について取締役個人が負担することになる金額を当該保険契約により補填することとしています。当該保険についてその費用を全額会社が負担しております。
7. 候補者のうち妙見聡子、小山政彦の2氏は社外取締役候補者であります。また、妙見聡子氏は過去に当社の監査役でありました。なお、当社は妙見聡子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
8. 社外取締役候補者についての事項は以下のとおりであります。
- (1)社外取締役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割について  
妙見聡子氏は長期に亘り社外監査役及び社外取締役として当社の経営に関与いただいております。今後も広告制作会社の経営者としての経験を活かしながら当社グループの事業運営に貢献していただきたいと考えております。  
また、女性取締役として女性が多数を占める当社の運営や方針についての意見を述べていただくことを期待しております。  
小山政彦氏は長年に亘る経営コンサルタント且つ経営者としての豊富な知見を活かし、当社グループの事業運営に幅広く貢献していただきたいと考えており、外部からの視点で意見を頂けることを期待しております。
- (2)社外取締役に就任してからの年数について  
妙見聡子氏の当社社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって5年となります。  
小山政彦氏の当社社外取締役に就任してからの年数は本総会終結の時をもって2年となります。
9. 候補者大井一男氏は第28期定時株主総会で社外監査役を辞任し取締役に就任いたします。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

現任監査役の大井一男氏は、本総会終結のときをもって辞任し取締役役に就任する予定です。1名不足となりますのでその補欠としてあらたに下記の候補者の選任をお願いしたいと存じます。選任する監査役の任期は当社定款の定めにより退任した監査役の任期と同じとします。なお、本議案に関しましては監査役会の同意を得ております。監査役候補者は次のとおりであります。

| ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、地位及び<br>重要な兼職の状況                             | 所有する当社<br>株式の数 | 当社との<br>特別の<br>利害関係 |
|---------------------------------------|-------------------------------------------------|----------------|---------------------|
| ふな やま まさ し<br>船 山 雅 史<br>(1952年8月30日) | 1976年12月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社<br>(現アクセンチュア株式会社) | 一株             | なし                  |
|                                       | 1979年1月 センチュリー監査法人入所<br>(現EY新日本有限責任監査法人)        |                |                     |
|                                       | 1987年8月 シティバンク・エヌ・エイ東京支店入社<br>(現シティグループ)        |                |                     |
|                                       | 1996年11月 リパブリックニューヨーク銀行入社<br>(現 HSBC銀行USA)      |                |                     |
|                                       | 2005年10月 船山公認会計士事務所<br>代表(現任)                   |                |                     |
|                                       | 2008年6月 株式会社フィナンテック<br>社外取締役(現任)                |                |                     |
|                                       | 2008年7月 株式会社FPG社外監査役                            |                |                     |
|                                       | 2012年10月 日本証券アナリスト協会委員                          |                |                     |
|                                       | 2012年12月 株式会社FPG社外取締役                           |                |                     |
|                                       | 2013年4月 株式会社応用電子<br>社外取締役                       |                |                     |
|                                       | 2014年10月 ベルニナ信託株式会社<br>(現株式会社FPG信託)<br>社外取締役    |                |                     |
|                                       | 2014年10月 株式会社三栄建築設計<br>社外取締役(現任)                |                |                     |
|                                       | 2019年2月 一般財団法人寿財団<br>(現公益財団法人寿財団)<br>監事(現任)     |                |                     |
|                                       | 2019年7月 株式会社割符サービス<br>社外取締役(現任)                 |                |                     |
| 2019年7月 株式会社グローバルインフォメーション<br>取締役(現任) |                                                 |                |                     |
| 2021年4月 DIG-X 株式会社<br>代表取締役           |                                                 |                |                     |

- (注) 1. 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
2. 責任限定契約の内容の概要  
当社は定款で責任限定契約を締結できる旨を定めておりますが、現時点では責任限定契約を締結する予定はありません。
3. 補償契約の内容の概要  
補償契約については契約をしておりません。
4. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要  
当社は役員全員を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、監査役がその地位に基づいて行った不当な行為に起因して保険期間中に監査役個人が被る損害賠償金及び争訟費用について監査役個人が負担することになる金額を当該保険契約により補填することとしています。当該保険についてその費用を全額会社が負担しております。
5. 船山雅史氏は社外監査役候補者であります。なお、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定です。
6. 社外監査役候補者についての事項は以下のとおりであります。  
社外監査役候補者とした理由及び選任された場合に果たすことが期待される役割について船山雅史氏は公認会計士としての高度で専門的な知識と他の企業で経験した社外監査役社外取締役としての実績を勘案し、社外監査役として適任と判断し、候補者としております。

以上

# インターネットによる議決権行使のご案内

## 1. 「スマート行使」による方法

- (1) 同封の議決権行使書用紙右片に記載のQRコード<sup>\*1</sup>をスマートフォン等<sup>\*2</sup>でお読み取りいただき、当社指定の「スマート行使」ウェブサイトへアクセスした上で画面の案内に従って賛否をご入力ください（議決権行使コード（ID）及びパスワードのご入力は不要です）。
- (2) 「スマート行使」による議決権行使は1回に限らせていただきます。議決権行使後に賛否を修正される場合は、下記2.の方法により再度ご行使いただく必要があります。

## 2. 議決権行使コード（ID）・パスワード入力による方法

- (1) 当社指定の「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙右片の裏面に記載の議決権行使コード（ID）及びパスワードにてログインの上、画面の案内に従って賛否をご入力ください。なお、パスワードは初回ログインの際に変更していただく必要があります。

https://soukai.mizuho-tb.co.jp/
- (2) 議決権行使コード（ID）及びパスワード（株主様に変更されたものを含みます）は株主総会の都度、新たに発行いたします。
- (3) パスワードは、ご行使される方が株主様ご本人であることを確認する手段ですので大切にお取り扱いください。パスワードを当社（株主名簿管理人）よりおたずねすることはありません。
- (4) パスワードは一定回数以上連続して誤ったご入力をされると使用できなくなります。その場合、画面の案内に従ってお手続きください。

### 3. ご注意

- (1) 議決権の行使期限は2022年6月20日（月曜日）午後7時となっております。行使期限内に当社（株主名簿管理人）に到着したものが有効となりますので、お早めにご行使いただきますようお願いいたします。
- (2) 議決権を議決権行使書面とインターネットの双方でご行使いただいた場合はインターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回ご行使いただいた場合は、最後にご行使いただいたものを有効とします。
- (3) インターネット接続・利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- (4) インターネットによる議決権行使の各方法は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

### 4. お問い合わせ先について

ご不明の点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**までお問い合わせください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル **0120-768-524**（年末年始を除く 9：00～21：00）

以上

※1. 「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

※2. QRコードを読み取れるアプリケーション（または機能）が導入されていることが必要です。



# 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区有楽町一丁目11番1号  
読売会館7階「よみうりホール」(B2階～6階 ビックカメラ)



○JR 山手線／京浜東北線・有楽町駅 国際フォーラム口よりすぐ

○地下鉄

|       |           |            |
|-------|-----------|------------|
| 東京メトロ | 有楽町線・有楽町駅 | D4/D6出口    |
|       | 日比谷線・日比谷駅 | A2出口より徒歩3分 |
|       | 千代田線・日比谷駅 | //         |
|       | 丸の内線・銀座駅  | C9出口より徒歩5分 |
|       | 銀座線・銀座駅   | //         |

都営地下鉄 三田線・日比谷駅 D4/D6出口

- \* 当ホールには専用駐車場はございません。お車でのご来場にはご注意ください。
- \* (B2階～6階 ビックカメラ) ビックカメラ店内のエレベーターより7階会場へお越しください。